

貸借対照表

平成14年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	12,243,828	流 動 負 債	10,062,358
現金及び預金	228,473	支払手形	1,474,408
受取手形	409,004	買掛金	4,935,535
売掛金	11,104,801	短期借入金	3,100,000
商品	563,282	未払金	18,147
前渡金	231	未払費用	269,427
繰延税金資産	297,800	未払税金	106,881
その他の流動資産	50,235	前受金	44,885
貸倒引当金	410,000	その他の流動負債	113,072
固 定 資 産	663,502	固 定 負 債	594,580
有形固定資産	18,083	退職給付引当金	558,699
建物	9,672	役員退職慰労引当金	35,881
工具器具備品	8,411	負 債 合 計	10,656,938
無形固定資産	9,353	資 本 の 部	
ソフトウェア	2,852	資 本 金	300,000
施設利用権	6,501	法 定 準 備 金	75,000
投資等	636,065	利 益 準 備 金	75,000
投資有価証券	1,551	剰 余 金	1,875,392
長期貸付金	129,105	別途積立金	1,600,000
敷金保証金	105,193	当期未処分利益	275,392
繰延税金資産	344,700	(うち当期純利益)	(192,070)
その他の投資等	60,714		
貸倒引当金	5,200	資 本 合 計	2,250,392
資 産 合 計	12,907,331	負 債 及 び 資 本 合 計	12,907,331

当年度の注記

- 資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりとなっております。
 - たな卸資産
 - 移動平均法による原価法によっております。
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 - (評価差額は全部資本直入法により処理しております)
 - デリバティブ(為替予約取引)
 - 時価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 29,629千円
- 引当金の計上基準は以下のとおりとなっております。
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。役員分については、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。
- 金融商品に係る会計基準(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用しております。
- 親会社短期金銭債権 1,028,020千円
- 親会社短期金銭債務 646,566千円
- 1株当たり当期利益 320円12銭

損益計算書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで

経常損益の部		
(営業損益の部)		千円
売上高		31,496,890
売上原価		28,970,701
販売費及び一般管理費		2,201,357
営業利益		324,832
(営業外損益の部)		
営業外収益		78,537
受取利息		5,525
受取配当金		75
雑収益		72,936
営業外費用		26,599
支払利息		4,963
雑損失		21,635
経常利益		376,770
特別損益の部		
特別利益		-
特別損失		-
税引前当期利益		376,770
法人税、住民税及び事業税		253,100
法人税等調整額		68,400
当期利益		192,070
前期繰越利益		83,322
当期末処分利益		275,392

注記 1. 親会社への売上高 2,573,149 千円
2. 親会社からの仕入高 1,494,540 千円